

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人金沢大学

### 1 全体評価

金沢大学は、大学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととしている。第2期中期目標期間においては、大学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成するため、金沢大学〈グローバル〉スタンダード（KUGS）に基づき、共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、そのうち、総合科目、テーマ別科目及び一般科目をGlobal Standard（GS）科目として30科目に集約するなど、教育課程の再編を行っている。また、各研究域に優位性・特色のある分野を核とした6つの研究域附属研究センターを10年間の時限付きで設置し、定期的に組織、運営及び研究の状況について自己点検評価や外部評価を実施している。

#### （業務運営・財務内容等）

大学改革・機能強化に関する事項について審議する「大学改革推進委員会」を設置するとともに、同委員会の効率的な業務遂行を行うため「大学改革推進室」を設置し、改革の具体化に向けた4年間の行動計画である「YAMAZAKI プラン2014」を策定している。また、学外を中心に様々な意見や要望を聞くため、「金沢大学ステークホルダー協議会」を開催しており、異なる立場のステークホルダーが参加している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙の通り。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化		○			

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「良好」、9項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 金沢大学〈グローバル〉スタンダードの策定

平成26年度に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」において、国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成するため、金沢大学〈グローバル〉スタンダード (KUGS) を定めている。平成27年度にKUGSに基づき、共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、そのうち、総合科目、テーマ別科目及び一般科目をGlobal Standard (GS) 科目として30科目に集約するなど、教育課程の再編を行っている。また、既存の共通教育機構を廃止し、共通教育を含めた基幹教育の推進を目的とした国際基幹教育院を平成28年度に新設することとしている。共通教育機構には配置していなかった専任教員を国際基幹教育院に約60名配置し、共通教育科目と学問的に深い関与のある学類の専任教員が授業担当教員として協力するようにするなど、学士教育の基盤となるべき知識・技能・教養とともに、より発展的で幅広い知識や現代的な教養を備えた人材を育成するために教育体制の整備を進めている。

### ○ 教育学研究科における教育実践力の育成の実現

教育学研究科において、理論と実践の往還による高度な教育実践力の育成を実現するために、「教育実践基礎研究」及び「教育実践応用研究」の科目を開設し、後者の科目ではWeb実習ノートを活用するなど、多角的な教育の実現を目指し、きめ細やかな支援を工夫している。また、国際通用性のある教員を養成するために、平成24年度から台湾師範大学（台湾）やハノイ師範大学（ベトナム）との連携による「教育実践高度化プロジェクト研究」を導入している。

## ②教育の実施体制等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ ICT教材の充実

多様化する教育及び学生に対応した効果的な教育サービスの実施を目指し、学務や学習に関する情報を入手できる大学独自のワンストップサービスのサイトであるアカンサスポータルと学習管理システム及び教務システムを連携させ、同ポータルサイトに予習・復習用ICT教材を充実するなどにより、ICT教材は平成22年度の66件から平成27年度の108件へ増加している。

(特色ある点)

○ 研究を通じた実践的教育の実施体制の整備

平成27年度に「がん進展制御」、「革新的統合バイオ」、「未来社会創造」の3研究コア及び各研究コアに4つの研究ユニットを有する新学術創成研究機構を設置し、優位性のある研究分野を強化することにより、新しい学問領域の創出につながる学際的な研究を推進している。また、高等教育部門を設け、全研究科の成績上位者の中から選抜した博士課程大学院生に対し、若手研究者を含めた協力教員が研究を通じた実践的教育を実施するとともに、同機構又は研究ユニットが主催・共催する各シンポジウム、セミナー、成果発表会等に出席させることにより、学生の専門分野と異なる様々な分野の研究者と交流できる場を提供している。さらに、教授法研修を受講した大学院生を高度TAとし、担当教員の指導の下、講義における討論誘導や質疑応答、補習講義の担当等、高度の教育補助に活用している。これらの取組により、大学院生が海外での学会発表や海外の大学等における研究活動を行っており、効果的な教育・研究が展開されている。

③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリア教育・就職支援の充実

平成22年度に就職支援室において、従来のシステムに蓄積された情報をアカンサスポータルに集約し、学生が個々の適性に合った企業を選択できるシステムを構築している。また、文部科学省の就業力育成支援事業に採択された金沢就業塾事業において、就業力向上に必要な知識・スキルを体系的に修得するキャリアディベロップメントプログラムや修得した知識・スキルを実践するキャリアラーニングイベントを行っている。さらに、平成26年度から従来の就職支援室に教員を加え、キャリア教育強化、インターンシップ、就職支援の3つのワーキンググループを備えた就職支援室会議を設置するとともに、いしかわインターンシップ促進会議への出席や企業との情報交換会の参加等により、企業ニーズの把握を図っている。これらの取組により、就職相談の延べ利用学生数は平成22年度の1,268名から平成27年度の2,866名へ、面接練習会及び集団討論練習会の延べ利用学生数は平成22年度の326名から平成27年度の660名へ増加しており、学士課程の就職率についても平成21年度の94.8%から平成27年度の97.9%へ増加している。

(特色ある点)

○ 外国人留学生の受入の推進

外国人留学生の受入を推進するため、協定に基づくダブル・ディグリープログラム、政府派遣留学生博士号取得プログラム及び協定校との間におけるショートステイプログラムを立案・実施し、さらに、従来行ってきた短期留学プログラムに加え、超短期の留学プログラムを立案・実施している。これらの取組により、外国人留学生の受入数は平成21年度の345名から平成27年度の533名へ増加している。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 研究支援の充実による優位性分野の研究の推進

各研究域、がん進展制御研究所及び研究主体のセンターにおいて、優位性のある分野を核とした研究を推進し、平成22年度から研究費の重点配分として70件の研究プログラムに約4億5,400万円を支援するとともに、リサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置による研究資金獲得支援等を行っている。これらの取組により、「胃がん、大腸がんの発生及び悪性化を促進する慢性炎症反応の研究」では、発がんマウスモデルから得られる遺伝子発現情報データベースを開発し、このモデルシステムを用いた共同研究で、新たな肝臓がん治療戦略の可能性を示すなどの研究成果を生み出している。また、これまでの実績を基に、がん進展制御研究所及び環日本海域環境研究センターは、それぞれ文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されている。

#### ○ 研究組織の自己点検評価や外部評価の実施

各研究域に優位性・特色のある分野を核とした6つの研究域附属研究センターを10年間の時限付きで設置し、定期的に組織、運営及び研究の状況について自己点検評価や外部評価を実施している。また、各センターに戦略的に教員を配置し、重点的に研究費を配分することにより、脳・肝インターフェースメディシン研究センターでは、研究論文の学術誌への掲載や文部科学省「包括型脳科学研究推進支援ネットワーク」で若手優秀発表賞を受賞するなど、各センターにおいて成果が表れている。

## ○ 理工研究域・自然科学研究科における企業や自治体との研究の推進

理工研究域・自然科学研究科において、計測機器や精密機器の制御技術を活かし、企業との共同研究により平成26年度から自動運転自動車の公道走行実証実験を開始している。また、自治体との連携により、防災や環境保全に関わる研究を実施している。(現況分析結果)

### (特色ある点)

## ○ 能登半島の地勢的、社会文化的特色を活かした総合的・多角的研究の推進

能登半島における地域研究・教育活動支援の拠点として、平成22年度に能登オペレーティング・ユニットを設置するとともに、地域連携ディレクターを配置し、能登半島の地勢的、社会文化的特色を活かした総合的・多角的研究を推進している。特に、「里山里海プロジェクト」では、金沢大学地域連携センター内に能登里山里海研究部門を設置し、活動の活性化を図っている。また、平成25年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に採択され、大学COC本部内に地域ニーズ・シーズ部門を設置し、同部門が中心となり、自治体、産業界、経済界を連携した七尾市産業・地域活性化懇話会を発足させ、「地域資源(魅力)と広域交通(経路)を活用した観光活性化」を含む5つのテーマからなる産業振興に特化した研究を推進するなど、地域課題解決を指向する分野横断型の研究を推進する体制を整備している。このような地域研究の推進により、平成26年度から珠洲市を研究拠点とした自律型自動運転自動車の市街地における社会的実証実験を実施し、将来の過疎地域における交通手段の開発に取り組んでいる。

## ②研究実施体制等に関する目標

### 【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

## ○ 人間社会研究域・教育学研究科・人間社会環境研究科・法務研究科における若手研究者への研究支援の充実

人間社会研究域・教育学研究科・人間社会環境研究科・法務研究科において、人間社会研究域附属国際文化資源学研究センターでは、日本学術振興会(JSPS)の頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム「文化資源学国際コンソーシアムの構築」(平成22年度から平成24年度)の採択を受け、3年間で6名の研究者を海外4か国の大学・研究所に派遣し、成果報告書8件、論文8件を公表しており、うち論文1件は関連学会の若手奨励賞を受賞している。

## (特色ある点)

### ○ リサーチプロフェッサー制度の導入

平成26年度に教員が主として研究に専念することを可能とするリサーチプロフェッサー（RP）制度を導入し、RPをその適応対象に応じ、極めて顕著な研究業績を有する国内外の研究者を招へいする招へい型、顕著な研究業績を有する学内の教員を登用する登用型、研究の飛躍的進展が見込まれる学内外の若手研究者を登用する若手型の3類型に区分するとともに、スタートアップ研究費の支給及び管理運営業務や委員会委員に係る業務の免除により、研究に専念できる環境を整備している。平成26年度に登用型7名及び若手型4名のRPを任命し、平成27年度に招へい型5名、登用型3名、若手型18名のRPを新たに任命するとともに、招へい型のRPについては、優秀な人材を柔軟に採用するため、混合給与制を導入・適用している。（中期計画2-2-1-1）

### ○ 若手研究者の確保への取組

優秀な若手研究者を確保するため、平成23年度から新規テニユア・トラック教員に対しスタートアップ研究費を配分することとし、平成27年度末までに13名のテニユア・トラック教員に合計で4,640万円を配分している。また、平成27年度末までにRP若手型を22名採用するとともに、年俸制の適用を実施しており、人材の確保に向けた仕組みを構築している。さらに、平成25年度に若手研究者海外派遣支援制度を構築し、平成27年度末までに25名を派遣している。（中期計画2-2-1-2）

### ○ 新学術創成研究機構の体制整備

平成27年度に設置した新学術創成研究機構に研究者をRPとして国内外から招へいするとともに、研究支援部門にURAを配置している。これらの取組により、がんの悪性進展に関わる新規分子標的の探索、生命科学と数理科学の融合研究、自動運転知能の構築と交通への活用等、分野融合型の研究が進展している。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

##### ○ 地域社会の課題解決に貢献する人材養成プログラムの推進

過疎と高齢化が加速している能登地区を拠点にして、次世代の能登を担う人材を養成する能登里山マイスター養成プログラムを平成19年度から継続的に実施しており、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)は受講者152名のうち修了者100名となっている。また、平成24年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に石川県内高等教育機関及び石川県等が連携する大学コンソーシアム石川を核とした「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」が採択され、平成26年度から高等教育機関横断型の学都いしかわグローバル人材育成プログラムを実施し、平成27年度までにプログラム登録者は150名、修了証取得者は延べ9名となっているほか、個別の授業やプログラムの受講学生は平成26年度の延べ570名から平成27年度の延べ787名へ増加している。これらの取組により、大学コンソーシアム石川と能登里山マイスター養成プログラムは、平成24年度地域づくり総務大臣表彰を受賞するとともに、能登里山マイスター養成プログラムは平成27年度に地域の課題解決に向けた先導的な取組を表彰するプラチナ大賞において、大賞と総務大臣賞を受賞している。さらに、平成27年度に文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択され、県内の全自治体と8大学が石川県における学生定着の取組の推進に関する協定を締結するなど、地域の活性化及び地域再生に取り組んでいる。

## ②国際化に関する目標

### 【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

平成26年度のスーパーグローバル大学創成支援事業の採択により、学長を委員長とするSGU推進委員会を設置し、全学的にグローバル化を推進する体制を整備している。当該事業では、7つの基本戦略の下、教職員及び学生の英語力向上を目的としたスーパーグローバルEnglish Language Programs (ELP) センターの設置及びタフツ大学(米国)の協力による英語研修の実施、大学の国際開放度向上に向けたクォーター制度の導入等、国際化に向けて取り組んでいる。

(特色ある点)

#### ○ 海外の大学・研究機関との国際交流の推進

交流協定締結機関は平成21年度の28か国1地域131機関から平成27年度までに41か国1地域218機関へ増加している。重点的に交流する海外の大学・研究機関を中心にダブル・ディグリープログラム、ツイニングプログラム等による共同教育や共同研究を推進している。これらの取組により、受入留学生数は平成21年度の345名から平成27年度の533名へ、派遣留学生数は平成21年度の110名から平成27年度の227名へ増加している。また、国際頭脳循環による人材育成を目指し、海外派遣助成制度を設け、研究者5名、大学院生3名をカリフォルニア大学(米国)等へ派遣している。

## (2) 附属病院に関する目標

医療スタッフに対して学会参加や専門認定資格取得等を推奨するとともに、これらの職員が医療チームにおいて若手スタッフへの指導・教育を行うことで、全体の質向上を図っている。また、先端医療開発センターを発足させ、臨床研究に係る管理及び支援体制の充実を図り、新規薬剤や診断法の開発等のトランスレーショナルリサーチを推進している。診療面では、石川県内の他の医療機関との電子カルテ等の医療情報を共有するシステム「たまひめネット」を構築し、地域医療連携体制の強化を図るなど、県内の地域医療における中核的役割を果たしている。

## ＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

### ○ 適切な臨床研究の推進体制の構築

平成24年度に、治験実施の管理・支援を行ってきた「臨床試験管理センター」を、トランスレーショナルリサーチ部門、臨床研究推進部門等の5つの部門を有する「先端医療開発センター」に改組した後、平成26年度に同センターにスタディマネジメント部門、生物統計部門等の4部門を加え、分子イメージング臨床研究に基づく新規薬剤や診断法の開発、肝不全及び心不全に対する再生医療研究に基づく治療法開発等の橋渡し研究への支援を行うなど、適切に臨床研究を推進する体制を構築している。

### ○ 専門資格取得支援による全医療スタッフの質向上に向けた取組

コメディカルスタッフの知識の習得並びに専門認定資格取得を推進するため、勤務時間の調整や旅費等の経費的支援を行い、学会や研究会への参加を推奨した結果、平成22年度から27年度までに延べ192名が専門資格を取得しており、これらの専門資格取得者が、各専門領域の業務に知識を生かすとともに、糖尿病療養指導教室、院内感染対策チーム等の医療チームにおいて、若手スタッフへの指導・教育を行うことで、医療スタッフ全体の質向上を図るシステムを構築している。

（診療面）

### ○ 疾病予防センターにおける病気の超早期発見・予防分野の開拓

平成22年度に「疾病予防センター」を設置し、医療法人社団金沢先進医学センターとの連携により、一般の人間ドックのような病気の発見に留まらず、専門医が健康増進や疾病予防のアドバイスを行い、全身をトータルに管理する高次人間ドック（プレミアムドック）を開始するなど、オーダーメイドの健康管理（疾病予防法）の提供による病気の超早期発見や予防の分野の開拓を進めている。第2期中期目標期間において531名が高次人間ドックを受診しており、三大疾病等の早期発見を可能にするなど、地域における疾病発症の予防に貢献している。

### ○ 地域医療機関との医療情報共有による診療精度向上と患者負担の低減

石川県内の医療機関との連携を強化するため、平成24年度に電子カルテ等の情報を石川県内の他の医療機関でも閲覧できる「たまひめネット」を構築し、さらに、平成25年度に石川県医師会が運営する「いしかわ診療情報共有ネットワーク」に参画して連携可能施設を拡大するとともに、附属病院が提供する検査データ等の医療情報を増やすことにより、参加医療機関における診療精度向上に加えて、検査重複の抑制による患者の身体的・経済的負担の低減に貢献している。

（運営面）

### ○ 夜間保育室設置による職場環境の整備

平成24年度より、院内に夜間保育室「きらきらぼし」を開設し、平日夜間及び日曜日に、生後6か月から小学校就学前までの乳幼児の保育を開始するなど、附属病院職員が安心して働くための職場環境の整備を進めている。

## ○ 医薬品や医療材料等の価格低減化の推進

医薬品や診療材料等の契約見直し、後発医薬品への切替え、福井大学との共同購入等により、継続して価格低減化を推進した結果、第2期中期目標期間において、約6億8,524万円の経費削減を達成している。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、国立大学附属学校の存在意義をより鮮明にして、教育を巡る今日的課題を掘り起こし、その克服のための先導的・実験的教育実践及び先導的・実験的教育研究を推進することを目的としている。

大学・学部との連携については、学校教育学類と附属学校園の教員で構成される「教育実習運営委員会」において、相互理解と情報共有を図りながら教育実習の円滑かつ計画的な実施について検討を行うなど、大学教員が附属学校園における教育実習に関わる体制が確立されている。また、学校教育学類・附属学校園間の持続的な交流による各学校における授業実践・学校研究を推進するなど、組織的に教育研究が行われている。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 教育実習に関する学類と附属学校園との連携

学校教育学類と附属学校園の教員で構成される「教育実習運営委員会」において、相互理解と情報共有を図りながら教育実習の円滑かつ計画的な実施について検討を行っている。学類教員による実習指導の機会を安定して確保し、附属小学校教員との連携した指導をより強化するため、平成23年度から学校教育学類の教員を附属小学校の各クラスに1名ずつ教育実習指導担当者として配置する「クラス担当指導制」を導入したほか、平成24年度には、教育実習運営委員会の下に「学類WG」を設置し、教育実習に関して発生した課題に学校教育学類において機動的に対応している。

#### ○ 学類との授業実践・研究協力の推進

学校教育学類及び附属学校園の教員（約100名）が参加する「学校教育学類・附属学校園研究推進フォーラム」を毎年開催し、授業実践・研究の事例紹介や全参加者による意見交換等を行うとともに、授業実践・研究の成果や課題について、教科を担当する学校教育学類及び附属学校園の教員がディスカッションを行っている。教科や校種の枠を超えたこれらの取組により、学校教育学類・附属学校園間の持続的な交流による各学校における授業実践・学校研究を推進している。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載15事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学長の主導による教員人事制度の確立

教員人事に関する重要事項を審議するため、学長を委員長とした「教員人事戦略委員会」を平成26年度に設置するとともに、各部局における教員の採用等については、「教員人事戦略委員会」の議を経て学長が承認する「教員配置計画」に基づき行うなど、学長のリーダーシップを生かした教員人事制度を確立しており、平成27年度に研究部門・高等教育部門・研究支援部門からなる新学術創成研究機構を設置し、研究部門に配したがん進展制御研究コアに4名の教員を配置するなど、戦略的かつ重点的な資源の再配分により研究分野や所属部局の枠を越えた融合的な研究の推進につなげている。

#### ○ 改革の具体化に向けた行動計画の策定と改革の推進

平成26年度に大学改革・機能強化に関する事項について審議する「大学改革推進委員会」を設置するとともに、同委員会の効率的な業務遂行を行うため「大学改革推進室」を設置し、改革の具体化に向けた4年間の行動計画である「YAMAZAKI プラン2014」を策定し、広報誌の特別号を2万部発行して教職員及び学生に加えてステークホルダーにも周知している。同プランに沿った共通教育(教養教育)改革、人事給与制度改革、教育組織の改革等について審議・検討するなど、全学を挙げて改革を推進している。

## ○ 弾力的な勤務形態の導入

教員に対して、大学における職務を一定期間免除し、国内外で研究に専念する期間を与える「サバティカル研修制度」を整備しているほか、研究を主とするリサーチ・プロフェッサー制度及び年俸制（業績給の一部に大学独自の特別加算を含む）を平成26年度に導入している。また、国内外の優秀な人材を確保するため、他機関の職員の身分を有する者が大学の常勤の教員として大学の業務に従事する、若しくはその逆を可能とする「コンカレント・アポイントメント制度」を平成27年度に導入し、4名に適用するなど、弾力的な勤務形態を導入している。

## ○ 共同大学院設置に向けた教育研究環境の整備

千葉大学及び長崎大学との共同大学院設置に向け、平成25年度に医薬保健研究域革新予防医科学教育研究センターを設置し、千葉大学及び長崎大学との連絡調整を行うとともに、研究スペースの確保や人員の配置等、教育研究の環境を整備している。また、平成26年度に3大学の特色を相乗的に組み合わせたカリキュラムを構築するとともに、遠隔講義システム及びオンデマンド講義システムを導入し、より効果的な教育を実施するための体制を整備している。

（改善すべき点）

## ○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22・23・26・27年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ ステークホルダーを対象とした積極的な情報の発信と収集

教育・研究情報や生活面でのサポートに係る情報を掲載した「外国人留学生サイト」を平成22年度に開設し、日本語に加えて英語でも公開しているほか、学外を中心に様々な意見や要望を聞くため、平成27年度に「金沢大学ステークホルダー協議会」を開催しており、異なる立場のステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、高校生、地域住民、企業関係者等）が参加している。また、各ステークホルダーの興味・関心を踏まえて大学の取組を取りまとめた冊子「私たちの金沢大学2015」を作成し、ステークホルダー協議会や主催するシンポジウム等で配布（約3,600部）している。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

### 【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ インフラ整備等による情報セキュリティの強化

平成22年度に中・長期のICTインフラ整備計画の見直し及び改訂を行うとともに、キャンパスインテリジェント化に係る整備年次計画を策定している。これらの整備年次計画に基づき、定期的にサーバーの脆弱性の点検や個人情報の取扱いに関する研修を実施するなど、情報セキュリティ対策を推進するとともに、ポータルサイトと連携した全学統合認証システム (KU-SSO) を構築し、学生・教職員の利便性、安全性を向上させている。

(改善すべき点)

### ○ 過年度評価において複数回指摘された事項

職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理について、評価委員会が平成24・25年度評価において課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

## ○ 千葉大学及び長崎大学との間で、それぞれの強み、特色を生かした予防医学分野の共同大学院の設置に向けた連携を推進する計画

3大学による先進予防医学共同専攻（共同大学院）を平成28年度開設することを決定し、共同大学院の入学者受入方針、教育課程編成方針及び学位授与方針を作成し、平成28年度入学者選抜を実施している。

## ○ がん進展制御研究やバイオ・創薬分野等の優位性のある研究分野を基に「新学術創成研究機構」を設置し、既存の教育研究組織の枠を越えた教育研究環境を整備することで、世界一線級の研究者の招へい等による分野融合型研究や国際的学術ネットワーク強化を基盤とした国際頭脳循環による人材育成を推進するとともに、分野融合型新研究科の創設及びがん進展制御研究所の機能強化に向けた計画

平成27年度に「がん進展制御」、「革新的統合バイオ」、「未来社会創造」の3研究コアを設け、さらに各研究コアに4つの研究ユニットを有する新学術創成研究機構を設置している。さらに、同機構に研究者をリサーチプロフェッサーとして国内外から招へいするとともに、研究支援部門にリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置することにより、がんの悪性進展に関わる新規分子標的の探索、生命科学と数理科学の融合研究、自動運転知能の構築と交通への活用等、分野融合型の研究が進展している。

## ○ 金沢大学&lt;グローバル&gt;スタンダード（KUGS）に基づく教育の実践に向けた共通教育（教養教育）カリキュラムの再編及び国際基幹教育院の整備を行うとともに、リサーチ・プロフェッサー制度の導入により国際競争力を高め、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立を実現する計画

共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、そのうち、総合科目、テーマ別科目及び一般科目をGlobal Standard（GS）科目として30科目に集約するなど、教育課程の再編を行っているほか、研究力の強化により国際競争力を高めるため、37名のリサーチ・プロフェッサーを配置している。